

論文

私費外国人留学生のタイプ別分析
— 目的意識・経済状況・日本語力からの考察 —

○京 祥太郎*1 山口顕秀*1

キーワード：私費外国人留学生、学部留学生、タイプ別、キャリアパス、ロジックツリー

1 はじめに

外国人留学生には、国費留学生、外国政府派遣留学生、私費留学生などの区分があり、その多くは「留学」の在留資格を有し、大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、日本語学校等に在籍して教育を受けている。近年、外国人留学生の多様化が進む中で、最も人数の多い私費外国人留学生（以下、私費留学生）の層もまた多様化している。

私費留学生に関する先行研究としては、伊藤(2019)がアルバイト状況、生活費支出、学習時間の不足などを調査し、「アルバイト従事率が高い」「生活の中心が労働である」という特徴を示している¹⁾。また、佐藤(2016)は独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が調査したデータよりクロス集計を用い、国別にアルバイト依存度や進学先傾向を比較し、ベトナム人・ネパール人留学生は専門学校志向・アルバイト依存が強く、中国人留学生は大学進学志向が強いと分析している²⁾。さらに、野畑(2020)は、私費留学生が大学ではなく専門学校を選択する要因について、学費の負担、就職への直結性、日本語力の水準といった点から検討を行っている³⁾。

しかし、これらの先行研究は、国別や漢字圏・非漢字圏といった区分に基づく比較は行われているものの、私費留学生を入学時点の特性に基づきタイプ別に整理し、その後のキャリアパスと関連づけて分析した研究は依然として乏しいのが現状である。

そこで本研究では、外国人留学生の主要な出身国である中国・ネパール・ベトナムの私費留学生を対象と

し、日本語学校等に入学する段階から、日本での就職もしくは帰国といった「出口」に至るまでのプロセスを整理する。その際、日本語学校等への入学時点における私費留学生を①日本語力、②経済状況（経費支弁力）、③目的意識（進学意欲）の3側面から分類し、各タイプの留学生がどのようなキャリアパスを辿るのかを、ロジックツリーを用いて分析する。

2 分析対象と方法

本研究の目的は、外国人留学生の中で最も多い私費留学生をタイプ別に分類し、その特徴を分析することである。特に、入学時点での資質や条件が、その後の進学やキャリアパスにどのように影響するかを明らかにすることを狙いとした。

分析対象は、日本語教育機関における4月入学(2年課程)および10月入学(1年半課程)の私費留学生とした。これらの時期は入学者数が最も多く、またEJU(日本留学試験)やJLPT(日本語能力試験)の実実施スケジュールとの整合性が高く、進学準備の観点からも妥当であると判断した。

分析項目としては、進学先や学習成果に強い影響を及ぼすと考えられる三点、すなわち①日本語力、②経済状況（経費支弁力）、③目的意識（進学意欲）を設定した。

さらに、各項目について以下の判定基準を設けた。まず、日本語力については『日本語教育の参照枠』^{註1}やCEFR^{註2}におけるA1(JLPT N5相当)以上の水準で入学した留学生を想定し、卒業時点でJLPTN2以上

*1 至誠館大学 現代社会学部

に到達しているかどうかを基準とした。次に、経済状況については、経費支弁能力として日本語学校在籍中に高等教育機関への進学費用を十分に捻出できるか否かを判定基準とした。これは学習の継続性に関わる外的要因である。最後に、目的意識については、進学意欲の有無を判断基準とし、学習の継続性に関わる内的要因として位置づけた。これら三つの側面——①日本語力、②経済状況、③目的意識——を用いて入学時の私費留学生を分類し、その後のキャリアパスとの関連を分析した。

3 分析結果

3.1.タイプ別による分類

本研究では、私費外国人留学生を A～H の 8 群に分類し、さらに特徴の近似性に基づき以下の①から④の 4 タイプに統合した。その概要は以下のとおりである。

①一般的な留学生 (A・E 群)

- ・想定される「典型的な留学生像」に該当する。
- ・A 群は希望通りの進学が比較的实现できている。
- ・E 群は進学の選択肢が限定的である。
- ・中国など一人当たり GDP が 7,000 ドル（約 100 万円）を超える国の出身、あるいは富裕層出身者に多い傾向がある。

②経済的に困難な留学生 (C・G 群)

- ・日本語学校在籍中に、学費の捻出が困難となる、あるいは日本語能力の向上が不十分な場合、進学の幅が制約されやすい。
- ・G 群には、特にベトナムやネパールなど一人当たり GDP が 7,000 ドル未満の国からの出身者が多い。
- ・経済的に豊かとは言えない家庭環境に起因する課題が大きい。

③出稼ぎ留学生 (D・H 群)

- ・在留資格「留学」の必要性が疑問視される群である。
- ・複数のアルバイトや深夜勤務など、就労依存度が高い。
- ・H 群にはベトナムやネパールなど低 GDP 国出身者が多い。
- ・日本語会話能力は比較的高いが、筆記試験に弱い層を含む。

④モラトリアム留学生 (B・F 群)

- ・「親の意向」「母国での進学失敗」など、消極的な動機で来日する学生群。
- ・中国など一人当たり GDP が 7,000 ドルを超える国の出身者に多い傾向。
- ・学業と生活の両立に課題があり、学習動機や卒業後の進路が不明確。
- ・日本語力が初級レベルに留まり、場合によっては母語運用にも困難がある者も。

このように、私費留学生は経済力や学習動機の違いにより 4 類型に整理可能であり、従来の一様な「留学生像」では把握できない多様性と二極化の様相が明らかとなった。

表-1 留学生のタイプ別分類

タイプ	卒業時の日本語力 (JLPT N2相当以上)	経済状況 (経費支弁力)	目的意識 (進学意欲)
A	あり	あり	あり
B	あり	あり	なし
C	あり	なし	あり
D	あり	なし	なし
E	なし	あり	あり
F	なし	あり	なし
G	なし	なし	あり
H	なし	なし	なし

3.2. 入学時の日本語力別とキャリアパスとの関係

4 月期に入学した学生が、日本語力 JLPT の N5 (CEFR A1) 相当で入学した場合、卒業時には JLPT の N2 (CEFR B1) 相当に到達することが想定される。さらに経済的基盤があり、かつ進学意欲を有する場合には①「一般的な留学生」に分類され、卒業後は専門学校や一部の大学学部への進学が見込まれる。

想定される卒業時の日本語力	経費支弁力	目的意識 (進学意欲)	タイプ別	想定される進路 (色あり=目的達成)
JLPT N2 (B1) 相当	あり	あり	A	専門学校 一部の大学学部1年次
		なし	B	一部の専門学校 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
	なし	あり	C	一部の専門学校 (仮面浪人) 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
		なし	D	一部の専門学校 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国

図-1 4 月期 JLPT の N5 (A1) 相当で入学

4 月期に入学した学生が、日本語力 JLPT の N4 (CEFR A2) 相当で入学した場合、卒業時には JLPT の N2 (CEFR B2) 相当に到達することが想定される。さらに経済的基盤があり、かつ進学意欲を有する場合には①「一般的な留学生」に分類され、卒業後は専門学校や一部の大学学部への進学が見込まれる。

想定される卒業時の日本語力	経費支弁力	目的意識 (進学意欲)	タイプ別	想定される進路 (色あり=目的達成)
JLPT N2 (B2) 相当	あり	あり	A	専門学校 一部の大学学部1年次
		なし	B	一部の専門学校 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
	なし	あり	C	一部の専門学校 (仮面浪人) 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
		なし	D	一部の専門学校 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国

図-2 4 月期 JLPT の N4 (A2) 相当で入学

4 月期に入学した学生が、日本語力 JLPT の N3 (CEFR B1) 相当で入学した場合、卒業時には JLPT の N1 (CEFR B2) 相当に到達することが想定される。さらに経済的基盤があり、かつ進学意欲を有する場合には①「一般的な留学生」に分類され、卒業後は専門学校や大学学部への進学が見込まれる。

想定される卒業時の日本語力	経費支弁力	目的意識 (進学意欲)	タイプ別	想定される進路 (色あり=目的達成)
JLPT N1 (B2) 相当	あり	あり	A	専門学校 大学学部1年次
		なし	B	一部の専門学校 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
	なし	あり	C	一部の専門学校 (仮面浪人) 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
		なし	D	一部の専門学校 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国

図-3 4 月期 JLPT の N3 (B1) 相当で入学

4 月期に入学した学生が、日本語力 JLPT の N2 (CEFR B2) 相当以上で入学した場合、卒業時には JLPT の N1 (CEFR C1) 相当に到達することが想定される。さらに経済的基盤があり、かつ進学意欲を有する場合には①「一般的な留学生」に分類され、卒業後は専門学校や大学学部、大学院への進学が見込まれる。

想定される卒業時の日本語力	経費支弁力	目的意識 (進学意欲)	タイプ別	想定される進路 (色あり=目的達成)
JLPT N1 (C1) 相当以上	あり	あり	A	専門学校 大学学部1年次 大学学部3年次編入 大学院
		なし	B	一部の専門学校 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
	なし	あり	C	一部の専門学校 (仮面浪人) 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
		なし	D	一部の専門学校 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国

図-4 4 月期 JLPT の N2 (B2) 相当以上で入学

10 月期に入学した学生が、日本語力 JLPT の N5 (CEFRA1) 相当で入学した場合、卒業時には JLPT の N3 (CEFRB1) 相当に到達することが想定される。さらに経済的基盤があり、かつ進学意欲を有する場合は①「一般的な留学生」に分類されるが、卒業後は一部の専門学校への進学など、選択肢が限定的になると見込まれる。

想定される卒業時の日本語力	経費支弁力	目的意識 (進学意欲)	タイプ別	想定される進路 (色あり=目的達成)
JLPT N3 (B1) 相当	あり	あり	E	一部の専門学校 (仮面浪人)
		なし	F	一部の専門学校 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
	なし	あり	G	一部の専門学校 (仮面浪人) 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
		なし	H	特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国

図4 10月期 JLPT の N5 (A1) 相当で入学

10 月期に入学した学生が、日本語力 JLPT の N4 (CEFRA2) 相当で入学した場合、卒業時には JLPT の N2 (CEFRB2) 相当に到達することが想定される。さらに経済的基盤があり、かつ進学意欲を有する場合には①「一般的な留学生」に分類され、卒業後は専門学校や一部の大学学部への進学が見込まれる。

想定される卒業時の日本語力	経費支弁力	目的意識 (進学意欲)	タイプ別	想定される進路 (色あり=目的達成)
JLPT N2 (B2) 相当	あり	あり	A	専門学校 一部の専門学校 (仮面浪人)
		なし	B	一部の専門学校 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
	なし	あり	C	一部の専門学校 (仮面浪人) 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
		なし	D	特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国

図5 10月期 JLPT の N4 (A2) 相当で入学

10 月期に入学した学生が、日本語力 JLPT の N3 (CEFRB1) 相当で入学した場合、卒業時には JLPT の N1 (CEFRB2) 相当に到達することが想定される。さらに経済的基盤があり、かつ進学意欲を有する場合には①「一般的な留学生」に分類され、卒業後は専門学校や一部の大学学部への進学が見込まれる。

想定される卒業時の日本語力	経費支弁力	目的意識 (進学意欲)	タイプ別	想定される進路 (色あり=目的達成)
JLPT N1 (B2) 相当	あり	あり	A	専門学校 大学学部1年次
		なし	B	一部の専門学校 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
	なし	あり	C	一部の専門学校 (仮面浪人) 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
		なし	D	一部の専門学校 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国

図6 10月期 JLPT の N3 (B1) 相当で入学

10 月期に入学した学生が、日本語力 JLPT の N2 (CEFR B2) 相当以上で入学した場合、卒業時には JLPT の N1 (CEFR C1) 相当に到達することが想定される。さらに経済的基盤があり、かつ進学意欲を有する場合には①「一般的な留学生」に分類され、卒業後は専門学校や大学学部、大学院への進学が見込まれる。

想定される卒業時の日本語力	経費支弁力	目的意識 (進学意欲)	タイプ別	想定される進路 (色あり=目的達成)
JLPT N1 (C1) 相当以上	あり	あり	A	専門学校 大学学部1年次 大学学部3年次編入 大学院
		なし	B	一部の専門学校 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
	なし	あり	C	一部の専門学校 (仮面浪人) 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国
		なし	D	一部の専門学校 一部の大学学部1年次 特定技能1号または技人国 (母国で大卒) 帰国

図7 10月期 JLPT の N2 (B2) 相当で入学

3.3 結果の考察

私費留学生のうち「一般的な留学生」とは異なるタイプの学生は、特にベトナムやネパール出身者に多い傾向が先行研究においても指摘されてきた。本研究の結果からも、こうした傾向が確認された。とりわけ、10月入学で JLPT N5 レベルの日本語力を有して来日した場合、日本語力の不足に加え、経済状況によって進学先の選択肢が制約されることが明らかとなった。

さらに、日本語力が一定水準に達していたとしても、経済的基盤や進学に対する目的意識が十分でない場合には、「一般的な留学生」とはみなし難い層に分類される可能性がある。すなわち、進学やキャリア形成においては、日本語力のみならず、経済状況および目的意識といった複数の要素が相互に作用し、留学生の進路を大きく規定していることが示唆された。

本研究は、外国人留学生の大多数を占める私費留学生の特性を把握するための仮説生成的試みであり、今後の調査・研究に向けた基盤を築くことを目的とした。提示した分類はあくまで暫定的なものであり、分析には一定の限界が存在する。また、本研究では制度的側面（たとえば在留資格制度や在籍管理の在り方）を扱わなかったが、これらは次段階の研究課題として位置づけられるべきである。

さらに、私費留学生の背景要因についても検討の余地が大きい。具体的には、①在留資格許可要件の厳格さや資格外活動制限、②日本語教育機関におけるサポート体制の差異、③高等教育機関の収容定員や教育の質、④資格外活動における労働環境や就労可能業種の制約などが、留学生の学習・生活に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

今後の展望としては、「受け入れ側（供給側）」と「留学生（需要側）」をいかに効果的に結びつけるかという観点からの検討が不可欠である。そのための一つの手段として、全国的に共通の日本語学習歴を把握できる ICT システムの導入が有効であると考えられる。

4 今後の課題

4.1 本研究の結論

本研究は、外国人留学生の大多数を占める私費留学生の特性を把握するための仮説生成的試みであり、A～Hの8群を4類型に整理することで、その多様性と二極化の様相を明らかにした。提示した分類は仮称・暫定的なものであり限界はあるものの、次の知見が得られた。

- ・出身国の経済水準や家庭の経済的基盤が、学費支弁力や進学の可能性に大きな影響を与えている。
- ・「一般的な留学生」「経済的に困難な留学生」「出稼ぎ留学生」「モラトリアム留学生」という4類型が抽出でき、留学生の進学意欲や学習成果の差異を説明できる。
- ・留学目的が必ずしも学習に直結しない層の存在や、就労依存度の高さは、日本の受入体制や制度設計に再検討を促す要素である。

これらの結果は、教育機関における指導方針や政策形成に資する枠組みを提供するものであり、私費留学生を一様に捉える従来の視点に対する修正を求めるものといえる。

4.2 今後の研究課題と展望

今後の研究においては、以下の点が課題として挙げられる。

(1) 量的調査の拡充

全国規模の統計データを用い、国別・属性別に類型の妥当性を検証する。

(2) 質的調査の深化

留学生本人や教育機関関係者へのインタビューを通じて、動機や生活実態を精緻に把握する。

(3) 国際比較研究

他国の留学生受入制度や教育実践との比較を通じ、日本の制度的特徴と課題を明らかにする。

(4) 政策的示唆の抽出

入学者選抜基準、支援体制、在留資格制度の運用改善に資する具体的提言を行う。

4.3 現行制度における課題と改善策

(1) eポートフォリオの活用

文化審議会国語分科会「日本語教育の参照枠報告」にも示されているように、日本語教育機関と高等教育機関をつなぐ共通ツールとしてeポートフォリオの活用が求められる。現状では、①「生活者向け」（文化庁）と「学習者向け」（大学等）で目的が異なっているものが並立している、②ライフステージを通じて対象者固有のものとはいえ、日本語教育機関と高等教育機関とで共有されていない、という問題が指摘できる。

(2) 在籍管理情報の共有不足

在籍管理が重要度を増している中、対象者のアルバイト歴や既往歴・ワクチン接種歴等も重要になると考えられる。アルバイト歴は教育用ポートフォリオに記録することで、日本語学習やキャリア形成に活用可能であるため、ポートフォリオさえ存在すればむしろ積極的に記載されやすいと考えられる。しかし、健康管理ポートフォリオ（大学保健管理システム）に記録すれば、感染症対策や慢性疾患対応、メンタルヘルス支援に役立つと考えられる既往歴・ワクチン接種歴等は個人情報上の性質上、取扱いには慎重が必要である。

(3) 統合管理の必要性と課題

教育用ポートフォリオと健康管理ポートフォリオを統合すれば、在籍管理の効率化につながる。しかし、そのためには個人情報保護と利用目的の明確化が不可欠であり、制度的枠組みの整備が前提となる。

4.4 おわりに

以上のように、本研究は私費留学生の多様な特性を類型化し、理解の枠組みを提示するとともに、現行制度に内在する課題と改善の方向性を示した。今後は、学習・生活・健康・就労を統合的に支援できる仕組みを整備し、教育現場と政策形成の双方に資する実証的研究を蓄積することが求められる。

[註]

註1 「日本語教育の参照枠」とは、学習者の日本語能力をA1～C2の6段階で示し、教育・評価を国際基準CEFRと対応させた指針のことである。文化庁の文化審議会国語分科会により策定が進められ、2021年度に報告書として公表された。

註2 CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) とは、ヨーロッパ評議会が策定した言語能力の国際的な基準で、A1 から C2 まで 6 段階に分け、学習・教授・評価を共通の尺度で示す枠組みのことである。

[引用文献]

- 1) 伊藤春子 (2019) 「私費外国人留学生の特徴—アルバイトに関する意識実態調査」『星城大学研究紀要』19,29-36
- 2) 佐藤由利子 (2016) 「ベトナム人・ネパール人留学生の特徴と増加の背景」『留学交流』63,12-23
- 3) 野畑理佳 (2023) 「ベトナム出身の留学生が専門学校へ進学する理由とは」『言語文化教育研究』21,133-152

[参考文献]

- 1) 独立行政法人日本学生支援機構 (2025) 「2024 (令和6) 年度外国人留学生在籍状況調査結果」
https://www.jasso.go.jp/statistics/ryugaku_zaiseki.html
(アクセス日 2025.08.06)

- 2) 出入国在留管理庁「日本語教育機関への入学をお考えのみなさまへ」
https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri07_00159.html (アクセス日 2025.08.06)
- 3) 出入国在留管理庁「高等教育機関等へ入学するための日本語能力について」
https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri07_00022.html (アクセス日 2025.08.06)
- 4) 出入国在留管理庁 (2025)「外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について (通知)」
- 5) 文化審議会国語分科会 (2021)「日本語教育の参照枠報告」
[付記]
本論文は、留学生教育学会第30回研究大会 (2025)で口頭発表した研究を発展させて、その成果をまとめたものである。
- https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1325305.htm (アクセス日 2025.08.06)

Analysis of Privately Funded International Students by Type —Considerations Based on Purpose, Economic Situation, and Japanese Language Ability—

Shotaro MIYAKO Kenshu YAMAGUCHI

abstract : This study examines the growing diversification of privately funded international students in Japan, focusing on those from China, Nepal, and Vietnam, who constitute the largest proportion of incoming students. To clarify their pathways from entry into Japanese language schools to their eventual outcomes—such as employment in Japan, further education, or return to their home countries—the study classifies students at the time of entry based on three factors: Japanese language proficiency, financial capacity to cover future educational expenses, and clarity of academic motivation. Using these criteria, students were categorized into eight groups and four broader types. “Typical students” were found mainly among Chinese learners, while “financially challenged” and “labor-oriented” students were more common among those from Vietnam and Nepal. Students entering in October with only JLPT N5 tended to face restricted options for higher education due to limited language skills and financial constraints. The study also notes an increase in “moratorium-type” students from China, whose primary purpose for studying in Japan is ambiguous. Looking forward, aligning the EJU with the Japanese Language Education Reference Framework may facilitate more effective information sharing between language schools and higher education institutions through e-portfolio systems.